

康普材料科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 及 104 年第 2 季

地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區文化路11號
電話：(03)598-3101

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~18		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	18~19		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	19		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	19~45		六 ~ 三 十
	(七) 關 係 人 交 易	45~46		三 一
	(八) 質 抵 押 之 資 產	46		三 二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	46~47		三 三
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	47~48		三 四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	48~49		三 五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	48~49		三 五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	49		三 五
	(十四) 部 門 資 訊	50		三 六

會計師核閱報告

康普材料科技股份有限公司 公鑒：

康普材料科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十二所述，列入合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三五所揭露相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,506,648 仟元及 1,474,576 仟元，各占合併資產總額之 29%及 28%，負債總額分別為新台幣 248,947 仟元及 276,452 仟元，各占合併負債總額之 9%及 10%，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 (2,960)仟元、(2,344)仟元、94,724 仟元及 16,039 仟元，各占合併綜合損益總額之(8)%、(9)%、59%及 19%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該非重要子公司財務報表及附註三五所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

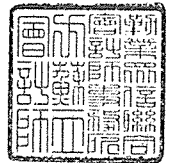
會計師 陳 錦 章

陳錦章



會計師 方 蘇 立

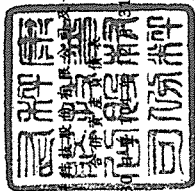
方蘇立



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 105 年 8 月 5 日



康普材料股份有限公司

民國 105 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

代 碼	資 產	105 年 6 月 30 日 (總帳)			104 年 12 月 31 日 (總帳)			105 年 6 月 30 日 (總帳)			104 年 12 月 31 日 (總帳)			104 年 6 月 30 日 (總帳)		
		金 額	%	金 額	金 額	%	金 額	金 額	%	金 額	金 額	%	金 額	金 額	%	金 額
1100	現金及約當現金 (附註六及三十)	\$ 473,565	9	\$ 393,586	8	\$ 491,654	9	\$ 784,637	15	\$ 731,100	15	\$ 1,066,699	20			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	-	-	-	139	-	1,799	-	-	-	-	-	99,134	2	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註九及三十)	40,000	1	40,000	1	40,000	1	80,696	1	107,571	2	43,516	1	188,320	4	
1150	應收票據 (附註十及三十)	148,100	3	79,657	2	77,183	1	31,821	1	45,667	1	37,106	1	46,455	1	
1170	應收帳款 (附註十及三十)	430,330	8	387,613	8	472,642	9	244,534	5	101,806	2	33,640	1	5,914	-	
1200	其他應收款 (附註十及三十)	33,485	1	11,091	-	27,032	1	33,779	1	82,286	1	5,914	-	1,487,144	29	
130X	存貨 (附註十一)	848,233	16	950,549	19	986,602	19	150,869	3	5,770	-	1,487,144	29			
1412	預付租賃款 (附註十五)	406	-	421	-	421	-	4,951	-	1,107,840	22					
1470	其他流動資產 (附註十六)	135,603	3	72,570	1	130,560	3	1,333,086	26							
11XX	流動資產總計	2,109,972	41	1,935,482	39	2,226,233	43									
1510	非流動資產															
1523	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1	-	288	-	-	-	5,700	-	11,640	-	5,940	-	533,666	11	
1546	備供出售金融資產—非流動 (附註八及三十)	52,252	1	52,252	1	52,252	1	562,953	11	590,543	12	500,765	10	278,339	5	
1600	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註九及三十)	60,000	1	60,000	1	60,000	1	278,339	5	9,800	6	11,373	-	53,501	1	
1780	不動產、廠房及設備 (附註十三及三二)	2,800,070	55	2,814,952	57	2,687,501	52	40,327	1	44,196	1	3,640	-	1,407,224	27	
1840	其他無形資產 (附註十四)	1,060	-	1,286	-	1,512	-	3,849	-	1,417	-	2,894,368	56			
1920	遞延所得稅資產 (附註四及二五)	28,413	1	30,261	1	34,495	1	1,396,525	27	1,510,935	31					
1915	存出保證金 (附註三十)	1,279	-	1,132	-	1,083	-	2,729,611	53	2,618,775	53					
1985	預付租賃款	50,236	1	45,338	1	101,187	2									
15XX	非流動資產總計	3,012,051	59	3,025,173	61	2,957,903	57									
3100	歸屬於本公司業主之權益 (附註二二)															
3200	股本							757,144	15	702,646	14	702,646	14			
3310	保留盈餘							728,194	14	435,484	9	416,690	8			
3320	法定盈餘公積							107,332	2	95,787	2	95,787	2			
3330	特別盈餘公積							17,200	-	17,200	-	17,200	-			
3350	未分配盈餘							499,349	10	464,365	10	427,688	8			
3300	保留盈餘總計							623,881	12	577,352	12	540,675	10			
3400	其他權益							8,033	-	20,007	-	17,951	-			
3500	庫藏股票							(22,434)	-	(10,519)	-	(10,519)	-			
31XX	本公司業主之權益合計							2,094,818	41	1,724,970	35	1,667,443	32			
36XX	非控制權益							297,544	6	616,915	12	622,325	12			
3XXX	權益總計							2,392,362	47	2,341,885	47	2,289,768	44			
	負債與權益總計							\$ 5,121,973	100	\$ 4,960,660	100	\$ 5,184,136	100			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 5 日核閱報告)



董事長：



經理人：

會計主管：



康普材料股份有限公司及子公司

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，與該公司會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入 (附註二三)	\$ 966,434	100	\$ 974,963	100	\$ 1,944,928	100	\$ 1,923,664	100
5110	營業成本 (附註二一及二四)	879,148	91	867,508	89	1,776,320	91	1,703,342	88
5900	營業毛利	87,286	9	107,455	11	168,608	9	220,322	12
	營業費用 (附註二一及二四)								
6100	推銷費用	(16,758)	(1)	(16,969)	(2)	(35,987)	(2)	(33,919)	(2)
6200	管理費用	(27,405)	(3)	(22,660)	(2)	(69,790)	(4)	(57,465)	(3)
6300	研究發展費用	(1,032)	-	(869)	-	(2,158)	-	(2,349)	-
6000	營業費用合計	(45,195)	(4)	(40,498)	(4)	(107,935)	(6)	(93,733)	(5)
6900	營業淨利	42,091	5	66,957	7	60,673	3	126,589	7
	營業外收入及支出								
7010	其他收入 (附註二四及二八)	24,244	2	14,685	1	44,127	2	33,493	2
7020	其他利益及損失 (附註二四)	(2,991)	-	(2,395)	-	122,420	7	280	-
7050	財務成本 (附註二四)	(11,063)	(1)	(5,885)	(1)	(19,976)	(1)	(9,951)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	10,190	1	6,405	-	146,571	8	23,822	1
7900	稅前淨利	52,281	6	73,362	7	207,244	11	150,411	8
7950	所得稅費用 (附註二五)	(7,260)	(1)	(33,116)	(3)	(33,963)	(2)	(44,549)	(2)
8200	本期淨利	45,021	5	40,246	4	173,281	9	105,862	6
	其他綜合損益 (附註二二)								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(9,560)	(1)	(11,845)	(1)	(15,548)	(1)	(20,293)	(1)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	1,625	-	2,014	-	2,643	-	3,450	-
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(7,935)	(1)	(9,831)	(1)	(12,905)	(1)	(16,843)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 37,086	4	\$ 30,415	3	\$ 160,376	8	\$ 89,019	5
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 41,270	4	\$ 29,514	3	\$ 164,872	9	\$ 78,318	4
8620	非控制權益	3,751	1	10,732	1	8,409	-	27,544	2
8600		\$ 45,021	5	\$ 40,246	4	\$ 173,281	9	\$ 105,862	6
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 33,770	4	\$ 29,280	3	\$ 152,898	8	\$ 72,613	4
8720	非控制權益	3,316	-	1,135	-	7,478	-	16,406	1
8700		\$ 37,086	4	\$ 30,415	3	\$ 160,376	8	\$ 89,019	5
	每股盈餘 (附註二六)								
9750	基 本	\$ 0.57		\$ 0.44		\$ 2.31		\$ 1.19	
9850	稀 釋	\$ 0.52		\$ 0.42		\$ 2.03		\$ 1.11	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：





康普材料股份有限公司

民國 105 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未查核)

單位：新台幣千元

代 碼	歸 屬	於	公 司 業 主 之 權 益											
			本 公 司					其 他 權 益 項 目						
			資 本 公 積	保 法 定 公 積	留 特 別 公 積	盈 未 分 配 盈 餘	餘 外 幣 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額			
股 份 數 (仟 股)	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額	61,637	\$ 616,363	\$ 310,385	\$ 76,320	\$ 17,200	\$ 440,837	\$ 27,605	\$ 1,478,191	\$ 602,025	\$ 2,080,216			
B1	103 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	19,467	-	(19,467)	-	-	-	-	-	-		
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(72,000)	-	-	(72,000)	-	(72,000)	-		
C5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
M5	其 他 資 本 公 積 變 動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D1	因 發 行 可 轉 換 公 司 債 認 列 權 益 組 成 項 目 一 認 股 權 而 產 生 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D1	實 際 取 得 子 公 司 部 分 權 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D1	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	78,318	-	-	78,318	27,544	105,862	-		
D3	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(9,654)	(9,654)	(7,189)	(16,843)	-		
D5	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	78,318	-	(9,654)	68,664	20,355	89,019	-		
I1	公 司 債 轉 換 為 普 通 股	8,628	86,283	71,188	-	-	-	-	157,471	-	157,471	-		
Z1	104 年 6 月 30 日 餘 額	70,265	\$ 702,646	\$ 416,690	\$ 95,787	\$ 17,200	\$ 427,688	\$ 17,951	\$ 1,687,443	\$ 672,325	\$ 2,289,768	-		
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	70,265	\$ 702,646	\$ 435,484	\$ 95,787	\$ 17,200	\$ 464,365	\$ 20,007	\$ 1,724,970	\$ 616,915	\$ 2,341,885	-		
B1	104 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	11,545	-	(11,545)	-	-	-	-	-	-		
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(118,343)	-	-	(118,343)	-	(118,343)	-		
O1	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,662)	(23,662)	-		
O1	子 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
M5	其 他 資 本 公 積 變 動	3,699	36,998	278,104	-	-	-	-	303,187	(303,187)	-	-		
D1	實 際 取 得 子 公 司 部 分 權 益	-	-	-	-	-	-	-	164,872	8,409	173,281	-		
D1	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D3	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(11,974)	(11,974)	(931)	(12,905)	-		
D5	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	(11,974)	152,898	7,478	160,376	-		
I1	公 司 債 轉 換 為 普 通 股	1,750	17,500	14,606	-	-	-	-	32,106	-	32,106	-		
Z1	105 年 6 月 30 日 餘 額	75,714	\$ 757,144	\$ 728,194	\$ 107,332	\$ 17,200	\$ 499,349	\$ 8,033	\$ 2,094,818	\$ 297,544	\$ 2,392,362	-		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 5 日核閱報告)



董事長：



總經理人：



會計主管：

康普材料科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 207,244	\$ 150,411
A20000	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	81,374	69,016
A20200	攤銷費用	226	229
A29900	預付款項攤銷	5,641	3,233
A29900	預付租賃款攤銷	293	268
A20900	財務成本	19,976	9,951
A21200	利息收入	(1,884)	(503)
A22900	處分投資利益	(118,870)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(4,051)	(190)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	1,584	(978)
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	277	(372)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(68,443)	(20,140)
A31150	應收帳款	(43,257)	(130,490)
A31200	存 貨	102,316	(77,920)
A31180	其他應收款	(22,394)	(178)
A31240	其他流動資產	(68,673)	(36,754)
A32130	應付票據	(26,875)	(25,732)
A32150	應付帳款	(13,598)	(10,404)
A32180	其他應付款	(326)	1,872
A32230	其他流動負債	(819)	(628)
A32240	淨確定福利負債	(3,869)	(1,885)
A33000	營運產生之現金流入(流出)	45,872	(71,194)
A33300	支付之利息	(14,214)	(9,032)
A33500	支付之所得稅	(33,967)	(27,803)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(2,309)	(108,029)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	\$ -	(\$ 100,000)
B07500	收取之利息	1,884	503
B07100	預付設備款增加	(9,700)	(95,147)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(71,589)	(64,387)
B04500	購置無形資產	-	(115)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,097	2,523
B01900	處分關聯企業之淨現金流入	118,870	-
B03700	存出保證金增加	(147)	-
B03800	存出保證金減少	-	3,999
BBBB	投資活動之淨現金流入(流出)	<u>40,415</u>	<u>(252,624)</u>
	籌資活動之現金流量		
C01200	發行可轉換公司債	-	595,000
C00100	短期借款增加	55,090	-
C00200	短期借款減少	-	(316,361)
C01600	舉借長期借款	-	237,659
C01700	償還長期借款	(6,417)	-
C03000	收取存入保證金	<u>2,432</u>	<u>210</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>51,105</u>	<u>516,508</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(9,232)</u>	<u>(3,741)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	79,979	152,114
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>393,586</u>	<u>339,540</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 473,565</u>	<u>\$ 491,654</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



康普材料科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

康普材料科技股份有限公司（以下稱「本公司」）成立於 81 年 6 月，主要業務為醋酸鈷、醋酸錳等觸媒化學品、鈷金屬有機、無機鹽類等之製造及銷售與電子零組件及電池等之製造。

本公司股票於 100 年 12 月在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

2. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課

之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

6. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出

售條件)時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於106年以後之交易。

7. IFRS 10、IFRS 12及IAS 28之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」

該修正闡明，合併公司(非屬投資個體)所持有之關聯企業或合資若為投資個體，於採用權益法時可沿用該等關聯企業或合資按公允價值衡量其子公司之作法。適用前述修正前，合併公司係將該等關聯企業或合資按公允價值衡量之子公司調整納入合併後之結果，再以權益法認列該等投資。106年適用前述修正時，合併公司將選擇沿用關聯企業或合資對子公司之衡量。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估106年適用之IFRSs修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會(IASB)已發布但尚未經金管會認可之IFRSs

合併公司未適用下列業經IASB發布但未經金管會認可之IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除IFRS 15應自107年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增

加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

一般避險會計

IFRS 9 在一般避險會計之主要改變，係調整避險會計之適用條件，以使適用避險會計之財務報表更能反映企業實際進行的風險管理活動。與 IAS 39 相較，其主要修正內容包括：(1) 增加可適用避險會計之交易型態，例如放寬非財務風險適用避險會計之條件；(2) 修改避險衍生工具之損益認列方式，以減緩損益波動程度；及(3) 避險有效性方面，以避險工具與被避險項目間的經濟關係取代實際有效性測試。

2. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

5. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二、附表七及八。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之

重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 667	\$ 489	\$ 582
銀行支票及活期存款	470,464	390,570	480,712
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	2,434	2,527	10,360
	<u>\$ 473,565</u>	<u>\$ 393,586</u>	<u>\$ 491,654</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
－贖賣回選擇權（附註十八）	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 139</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
－贖賣回選擇權（附註十八）	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 288</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約	<u>\$ 1,799</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

（接次頁）

(承前頁)

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融負債－非流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－贖賣回選擇權			
(附註十八)	\$ 5,700	\$ 11,640	\$ 5,940

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

105年6月30日

	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
買入遠期外匯	美元兌日元	105年7月29日至 106年1月16日	USD 760 / JPY 83,635

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產－非流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>國內投資</u>			
－未上市(櫃)股票	\$ 52,252	\$ 52,252	\$ 52,252

九、無活絡市場之債務工具投資

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 40,000	\$ 40,000	\$ 40,000
<u>非流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 60,000	\$ 60,000	\$ 60,000

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三二。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 148,136	\$ 79,693	\$ 77,219
減：備抵呆帳	(<u>36</u>)	(<u>36</u>)	(<u>36</u>)
	<u>\$ 148,100</u>	<u>\$ 79,657</u>	<u>\$ 77,183</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 438,647	\$ 395,730	\$ 480,759
減：備抵呆帳	(<u>8,117</u>)	(<u>8,117</u>)	(<u>8,117</u>)
	<u>\$ 430,530</u>	<u>\$ 387,613</u>	<u>\$ 472,642</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 13,406	\$ -	\$ 12,569
應收倉儲管理款	5,657	5,783	7,364
其 他	<u>14,422</u>	<u>5,308</u>	<u>7,099</u>
	<u>\$ 33,485</u>	<u>\$ 11,091</u>	<u>\$ 27,032</u>

(一)應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 至 120 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
0~60 天	\$ 383,659	\$ 310,342	\$ 427,195
61~90 天	41,439	51,611	37,535
91~150 天	5,882	26,110	8,362
150 天以上	<u>7,667</u>	<u>7,667</u>	<u>7,667</u>
合 計	<u>\$ 438,647</u>	<u>\$ 395,730</u>	<u>\$ 480,759</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
0~60 天	\$ 26,504	\$ 30,717	\$ 7,044
61~180 天	552	121	1,318
180 天以上	-	-	-
合 計	<u>\$ 27,056</u>	<u>\$ 30,838</u>	<u>\$ 8,362</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

十一、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
商品存貨	\$ 8,069	\$ 8,125	\$ 7,462
製 成 品	106,726	175,321	164,152
在 製 品	266,091	265,081	341,340
物 料	11,028	9,294	8,474
原 料	456,319	492,728	465,174
	<u>\$ 848,233</u>	<u>\$ 950,549</u>	<u>\$ 986,602</u>

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失皆為 0 元。

合併公司未有將存貨設定質押作為借款擔保。

十二、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
康普材料科技股份 有限公司	COREMAX MALAYSIA SDN. BHD.	醋酸鈷、醋酸錳等觸媒化 學品之製造及銷售	-	-	60%	(2)
"	COREMAX (BVI) CORPORATION	投資公司	100%	100%	100%	(1)
"	恆誼化工股份有限公司	化學肥料、化工原料、有 機肥料及有機質肥料 等之製造、銷售，暨相 關業務之進出口貿易 與回收溶劑及汙劑再 生製造業務	80.18%	80.18%	74.41%	-
"	天弘化學股份有限公司	草酸、有機、無機酸及其 鹽類稀土族化合物及 其晶體之製造及銷售	100%	46.89%	46.89%	(1)

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
COREMAX (BVI) CORPORATION	珠海康普化工有限公司	氧化觸媒、碳酸鈉溶液、 廢水處理劑、廢氣吸收 劑及鈷化合物等系列 產品之生產及銷售	100%	100%	100%	(1)
"	寧波康普化工有限公司	純對苯二甲酸氧化觸 媒、碳酸鈉溶液、廢水 處理劑、廢氣吸收劑及 鈷化合物系列產品製 造、加工等	100%	100%	100%	(1)
"	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	純對苯二甲酸氧化觸 媒、碳酸鈉溶液、廢水 處理劑、廢氣吸收劑及 鈷化合物系列產品製 造、加工等	100%	100%	100%	(1)
"	康普(漳州)化工有限公 司	純對苯二甲酸氧化觸 媒、碳酸鈉溶液、廢水 處理劑、廢氣吸收劑及 鈷化合物系列產品製 造、加工、批發等、失 效氧化觸媒再生處理	70.06%	70.06%	70.06%	(1)
天弘化學股份有限 公司	江西天江材料有限公司	草酸、有機、無機酸及其 鹽類稀土族化合物及 其晶體之製造及銷售	100%	100%	100%	(1)

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 合併公司對 COREMAX MALAYSIA SDN. BHD. 持股為 60% 權益之投資，原採權益法評價，104 年 11 月因清算匯回股款，故合併公司對其喪失控制。

十三、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	待驗設備及 未完工程	合 計
成 本							
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,118,035	\$ 614,613	\$ 1,015,495	\$ 19,047	\$ 165,916	\$ 100,760	\$ 3,033,866
增 添	2,463	5,809	12,405	2,582	4,521	36,607	64,387
重 分 類	-	77,619	678,288	-	48,332	(90,747)	713,492
處 分	-	-	(9,257)	-	(4,201)	-	(13,458)
淨兌換差額	(318)	(5,266)	(5,402)	(220)	(232)	(421)	(11,859)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,120,180</u>	<u>\$ 692,775</u>	<u>\$ 1,691,529</u>	<u>\$ 21,409</u>	<u>\$ 214,336</u>	<u>\$ 46,199</u>	<u>\$ 3,786,428</u>
累計折舊及減損							
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 257,216	\$ 654,028	\$ 13,855	\$ 120,574	\$ -	\$ 1,045,673
折舊費用	-	14,574	47,114	910	6,418	-	69,016
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-
處 分	-	-	(8,077)	-	(3,836)	-	(11,913)
淨兌換差額	-	(1,250)	(2,258)	(157)	(184)	-	(3,849)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 270,540</u>	<u>\$ 690,807</u>	<u>\$ 14,608</u>	<u>\$ 122,972</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,098,927</u>
104 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 1,120,180</u>	<u>\$ 422,235</u>	<u>\$ 1,000,722</u>	<u>\$ 6,801</u>	<u>\$ 91,364</u>	<u>\$ 46,199</u>	<u>\$ 2,687,501</u>

(接次頁)

(承前頁)

	待驗設備及													
	土	地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	未完工程	合	計					
成本														
105 年 1 月 1 日餘額	\$	1,120,152	\$	751,541	\$	1,804,112	\$	21,755	\$	216,723	\$	60,972	\$	3,975,255
增 添		-		4,063		11,834		828		12,892		41,972		71,589
重 分 類		-		1,175		3,270		-		1,976	(	1,661)		4,760
處 分		-		-	(	9,609)		-	(	1,818)		-	(	11,427)
淨兌換差額		53	(	6,089)	(	5,468)	(	175)	(	364)	(	942)	(	12,985)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>1,120,205</u>	<u>\$</u>	<u>750,690</u>	<u>\$</u>	<u>1,804,139</u>	<u>\$</u>	<u>22,408</u>	<u>\$</u>	<u>229,409</u>	<u>\$</u>	<u>100,341</u>	<u>\$</u>	<u>4,027,192</u>
累計折舊及減損														
105 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	278,333	\$	741,102	\$	15,613	\$	125,255	\$	-	\$	1,160,303
折舊費用		-		17,039		55,426		918		7,991		-		81,374
重 分 類		-		-		-		-		-		-		-
處 分		-		-	(	7,297)		-	(	1,449)		-	(	8,746)
淨兌換差額		-	(	2,312)	(	3,114)	(	106)	(	277)		-	(	5,809)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>293,060</u>	<u>\$</u>	<u>786,117</u>	<u>\$</u>	<u>16,425</u>	<u>\$</u>	<u>131,520</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>1,227,122</u>
104 年 12 月 31 日及														
105 年 1 月 1 日淨額	<u>\$</u>	<u>1,120,152</u>	<u>\$</u>	<u>473,208</u>	<u>\$</u>	<u>1,063,010</u>	<u>\$</u>	<u>6,142</u>	<u>\$</u>	<u>91,468</u>	<u>\$</u>	<u>60,972</u>	<u>\$</u>	<u>2,814,952</u>
105 年 6 月 30 日淨額	<u>\$</u>	<u>1,120,205</u>	<u>\$</u>	<u>457,630</u>	<u>\$</u>	<u>1,018,022</u>	<u>\$</u>	<u>5,983</u>	<u>\$</u>	<u>97,889</u>	<u>\$</u>	<u>100,341</u>	<u>\$</u>	<u>2,800,070</u>

子公司恆誼化工股份有限公司於 64 年度、70 年度及 90 年度辦理資產重估，並提列土地增值準備 207,483 仟元（帳列遞延所得稅負債－土地增值稅），子公司天弘化學股份有限公司於 96 年度辦理資產重估及本公司於 103 年 11 月取得控制天弘化學股份有限公司時進行土地鑑價，並提列土地增值準備 70,856 仟元（帳列遞延所得稅負債－土地增值稅）。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
廠房主建物	11 至 60 年
機電動力設備	20 至 60 年
工程系統	4 至 25 年
其 他	4 至 10 年
機器設備	2 至 20 年
運輸設備	4 至 70 年
其他設備	3 至 21 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十四、其他無形資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
電腦軟體成本	\$ 1,060	\$ 1,286	\$ 1,512

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生

重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本 3 至 10 年

合併公司未有將其他無形資產設定質押作為借款擔保。

十五、預付租賃款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流 動	\$ 406	\$ 421	\$ 421
非 流 動	18,740	19,664	19,873
	<u>\$ 19,146</u>	<u>\$ 20,085</u>	<u>\$ 20,294</u>

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，預付租賃款中位於中國大陸之土地使用權分別為 19,146 仟元、20,085 仟元及 20,294 仟元。

十六、其他流動資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
預付貨款	\$ 81,714	\$ 14,596	\$ 84,512
其他預付費用	29,411	17,123	3,494
進項留抵稅額	23,898	37,744	20,605
其 他	580	3,107	21,949
	<u>\$ 135,603</u>	<u>\$ 72,570</u>	<u>\$ 130,560</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 195,313	\$ 264,622	\$ 951,147
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	589,324	466,478	115,552
	<u>\$ 784,637</u>	<u>\$ 731,100</u>	<u>\$ 1,066,699</u>

銀行週轉性借款之利率於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.19%~1.96%、1.00%~1.50%及 0.93%~1.96%。

擔保借款係以合併公司自有土地及房屋及建築抵押擔保，請參閱附註三二。

(二) 長期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
擔保借款			
銀行借款	\$ 650,869	\$ 657,286	\$ 515,146
減：列為1年內到期部分	(<u>150,869</u>)	(<u>82,286</u>)	(<u>14,381</u>)
長期借款	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 575,000</u>	<u>\$ 500,765</u>

該銀行借款係以合併公司之自有土地及房屋及建築抵押擔保（參閱附註三二），其中 500,000 仟元由恆誼化工擔保借款，自借款開始日起分 20 期，於 105 年 5 月開始本金按季平均攤還，利息按月支付，借款到期日為 110 年 5 月 22 日。另 150,000 仟元由康普公司擔保借款，自借款開始日起，分 24 個月按月支付利息，於 105 年 10 月開始攤還本金，借款到期日為 106 年 9 月 21 日，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 1.49% ~ 1.66%、1.60% ~ 1.98% 及 1.70% ~ 1.94%。

十八、應付公司債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 562,953	\$ 590,543	\$ 585,740
減：列為1年內到期部分	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>32,074</u>)
	<u>\$ 562,953</u>	<u>\$ 590,543</u>	<u>\$ 553,666</u>

(一) 國內第一次有擔保可轉換公司債

康普公司於 101 年 8 月 29 日發行 5 年期零票面利率之國內第一次有擔保可轉換公司債 400,000 仟元，每張面額為 100 仟元，其用途係用於轉投資子公司及償還借款。債權人得於 101 年 9 月 30 日至 106 年 8 月 19 日（除暫停過戶期間外），得隨時依轉換價格向康普公司請求將所持有之債券轉換為康普公司之普通股股票，或於發行滿 3 年之日（104 年 8 月 29 日），要求康普公司以債券面額加計利息補償金買回。自發行滿一個月翌日（101 年 9 月 30 日）起至發行期間屆滿前 40 日（106 年 7 月 20 日）止，遇有康普公司普通股股票在證券櫃檯買賣市場之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格之 30%（含）以上，康普公司亦得按約定公式計算之價格將剩餘流通在外之債券全部贖回，其尚未轉換之債券總金額低於原發行總額之 10%

時，康普公司於債券到期日應按債券面額將剩餘流通在外之債券全部贖回。康普公司依據「國內第一次有擔保轉換公司債發行及轉換」辦法重新調整轉換價格，自 104 年 7 月 31 日起轉換價格調整為每股 18.8 元。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.64%。

發行價款	\$400,000
持有供交易之金融負債－賣回選擇權	(4,480)
權益組成部分	(20,983)
減除：發行成本	(5,100)
發行日負債組成部分	369,437
轉換為普通股	(382,323)
以有效利率 1.64% 計算之利息	13,067
105 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 181</u>

註：債權人得於發行滿 3 年之日（104 年 8 月 29 日），要求康普公司以債券面額加計利息補償金買回，故將贖賣回選擇權及可轉換公司債分別轉列流動資產及負債。

（二）國內第二次有擔保可轉換公司債

康普公司於 104 年 6 月 24 日發行 5 年期零票面利率之國內第二次有擔保可轉換公司債 600,000 仟元，每張面額為 100 仟元，其用途係用於轉投資子公司、償還借款及充實營運資金。債權人得於 104 年 7 月 25 日至 109 年 6 月 24 日（除暫停過戶期間外），得隨時依轉換價格向康普公司請求將所持有之債券轉換為康普公司之普通股股票，或於發行滿 3 年之日（107 年 6 月 24 日），要求康普公司以債券面額加計利息補償金買回。自發行滿一個月翌日（104 年 7 月 25 日）起至發行期間屆滿前 40 日（109 年 5 月 15 日）止，遇有康普公司普通股股票在證券櫃檯買賣市場之收盤價格連續三十個營業日超過當時轉換價格之 30%（含）以上，康普公司亦得按約定公式計算之價格將剩餘流通在外之債券全部贖回，其尚未轉換之債券總金額低於原發行總額之 10% 時，康普公司於債券到期日應按債券面額將剩餘

流通在外之債券全部贖回。康普公司依據「國內第二次有擔保轉換公司債發行及轉換」辦法重新調整轉換價格，自 104 年 7 月 31 日起轉換價格調整為每股 57.1 元。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.63%。

發行價款	\$600,000
持有供交易之金融負債－賣回選擇權	(6,420)
權益組成部分	(35,062)
減除：發行成本	(5,000)
發行日負債組成部分	553,518
以有效利率 1.63% 計算之利息	9,254
105 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$562,772</u>

十九、應付票據及應付帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 80,696</u>	<u>\$ 107,571</u>	<u>\$ 99,134</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 31,821</u>	<u>\$ 45,667</u>	<u>\$ 43,516</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他負債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 15,817	\$ 23,141	\$ 27,287
應付薪資及獎金	34,092	36,552	31,797
應付員工酬勞／紅利及董監酬勞	7,162	4,292	9,500
應付股利	142,139	134	74,304
應付佣金	3,364	3,124	2,783

(接次頁)

(承前頁)

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付稅金	4,665	-	1,392
應付保險費	2,101	1,234	634
其他（主係運費、水電等）	35,194	33,329	40,623
	<u>\$ 244,534</u>	<u>\$ 101,806</u>	<u>\$ 188,320</u>
其他負債	<u>\$ 4,951</u>	<u>\$ 5,770</u>	<u>\$ 5,914</u>

二一、退職後福利計畫

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 3,194 仟元及 1,305 仟元、6,376 仟元及 1,600 仟元。

二二、權益

(一) 普通股股本

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數（仟股）	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>75,714</u>	<u>70,265</u>	<u>70,265</u>
已發行股本	<u>\$ 757,144</u>	<u>\$ 702,646</u>	<u>\$ 702,646</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

合併公司於 101 年 7 月 18 日經董事會決議辦理私募增資發行新股 3,000 仟股，每股價格為 33.99 元，3 年內不得自由轉讓。

本公司增資發行新股受讓天弘公司，並於訂 105 年 1 月 1 日為股份交換及增資基準日，增資普通股 3,699 仟股。另 105 年上半年度轉換公司債 32,900 仟元，轉換普通股 1,750 仟股，增資及轉換後實收股本為 757,144 仟元，擬依規定向主管機關辦理資本額變更登記。

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 361,127	\$ 344,795	\$ 344,795
實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值 差額	329,041	50,938	32,144
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	2,953	2,953	2,953
可轉換公司債之認股權	35,073	36,798	36,798
	<u>\$ 728,194</u>	<u>\$ 435,484</u>	<u>\$ 416,690</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 3 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二四之(五)員工福利費用。

另依據本公司章程規定，因本公司目前尚屬成長階段，未來數年皆有擴充產線與增加投資之資金需求，基於資本支出、業務擴充以及健全財務規劃以求穩定發展。依前項之可供分配盈餘提撥 10% 以上分派股東股息紅利，惟可供分配盈餘低於實收股本 30% 時，得不予分配；本公司同時發放股票股利及現金股利時，其中現金股利以不低於分派股東股息紅利總額 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 103006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 3 日及 104 年 6 月 9 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104 年度	103 年度	104 年度	103 年度
法定盈餘公積	\$ 11,545	\$ 19,467	\$ -	\$ -
現金股利	118,343	72,000	1.60	1.09

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 20,007	\$ 27,605
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	(11,974)	(9,654)
期末餘額	<u>\$ 8,033</u>	<u>\$ 17,951</u>

(五) 非控制權益

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$616,915	\$602,025
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	8,409	27,544
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(931)	(7,189)

(接次頁)

(承前頁)

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
取得子公司部分權益	(\$303,187)	(\$ 55)
子公司股東現金股利	(23,662)	-
期末餘額	<u>\$297,544</u>	<u>\$622,325</u>

(六) 庫藏股

本公司於 103 年度新增之子公司天弘化學股份有限公司 46.89% 股權，並持有母公司股票共 3,013 仟股，取得價款為 22,434 仟元，其中 1,413 仟股歸屬於母公司權益，共計 10,519 仟元。其餘 1,600 仟股歸屬於非控制權益。

另本公司於 105 年 1 月 1 日取得天弘化學股份有限公司 100% 股權，剩餘非控制權益持有 1,600 仟股轉為母公司權益，共計 11,915 仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二三、營業收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 966,434</u>	<u>\$ 974,963</u>	<u>\$ 1,944,928</u>	<u>\$ 1,923,664</u>

二四、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
倉儲管理收入	\$ 17,207	\$ 11,231	\$ 32,194	\$ 24,833
租金收入	2,461	1,498	5,577	3,323
利息收入	1,249	194	1,884	503
其他	<u>3,327</u>	<u>1,762</u>	<u>4,472</u>	<u>4,834</u>
	<u>\$ 24,244</u>	<u>\$ 14,685</u>	<u>\$ 44,127</u>	<u>\$ 33,493</u>

(二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
處分投資利益	\$ -	\$ -	\$ 118,870	\$ -
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	(1,584)	(159)	(1,584)	978
持有供交易之金融資產及負債淨(損失)利益	(781)	388	4,051	190
淨外幣兌換利益(損失)	1,878	(1,141)	4,389	2,291
什項支出	(2,504)	(1,483)	(3,306)	(3,179)
	<u>\$ 2,991</u>	<u>\$ 2,395</u>	<u>\$ 122,420</u>	<u>\$ 280</u>

1. 處分投資利益係天弘化學股份有限公司處分山東丰元天弘精細材料有限責任公司之股權，請參閱附表八註3之說明。

2. 持有供交易之金融資產及負債淨(損)益係因可轉換公司債之轉換選擇權評價及遠期外匯合約評價而產生。

(三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 8,799	\$ 5,523	\$ 15,263	\$ 9,032
可轉換公司債利息	2,264	362	4,713	919
	<u>\$ 11,063</u>	<u>\$ 5,885</u>	<u>\$ 19,976</u>	<u>\$ 9,951</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 39,464	\$ 34,287	\$ 81,374	\$ 69,016
預付租賃款	103	105	293	268
無形資產	112	114	226	229
其他流動資產	2,960	2,227	5,641	3,233
合計	<u>\$ 42,639</u>	<u>\$ 36,733</u>	<u>\$ 87,534</u>	<u>\$ 72,746</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 37,167	\$ 31,959	\$ 76,504	\$ 64,462
營業費用	2,297	2,328	4,870	4,554
	<u>\$ 39,464</u>	<u>\$ 34,287</u>	<u>\$ 81,374</u>	<u>\$ 69,016</u>
無形資產攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,289	\$ 1,610	\$ 4,780	\$ 2,104
管理費用	886	836	1,380	1,626
	<u>\$ 3,175</u>	<u>\$ 2,446</u>	<u>\$ 6,160</u>	<u>\$ 3,730</u>

(五) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	\$ 1,614	\$ 1,768	\$ 3,182	\$ 6,291
確定福利計畫	3,194	1,305	6,376	1,600
其他員工福利	<u>49,644</u>	<u>55,406</u>	<u>117,631</u>	<u>108,708</u>
	<u>\$ 54,452</u>	<u>\$ 58,479</u>	<u>\$ 127,189</u>	<u>\$ 116,599</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 38,292	\$ 38,941	\$ 79,655	\$ 75,961
營業費用	<u>16,160</u>	<u>19,538</u>	<u>47,534</u>	<u>40,638</u>
	<u>\$ 54,452</u>	<u>\$ 58,479</u>	<u>\$ 127,189</u>	<u>\$ 116,599</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 1.5% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。員工酬勞及董監事酬勞依前述稅前利益之估列比例及金額如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工酬勞				
— 估列比例	1.5%	-	1.5%	6.0%
— 金額	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 6,000</u>
董監事酬勞				
— 估列比例	-	-	-	-
— 金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 4 日舉行董事會及 104 年 6 月 9 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 3 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104 年度		103 年度	
	現 金	股 票	現 金 紅 利	股 票 紅 利
員工酬勞／紅利	\$ 3,000	\$ -	\$ 3,500	\$ -
董監事酬勞	-	-	-	-

105 年 3 月 4 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 9 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 7,807	\$ 18,492	\$ 33,826	\$ 29,743
未分配盈餘加徵 10%	-	13,066	-	13,066
以前年度調整	810	4,986	281	4,986
遞延所得稅				
本期產生者	(1,357)	(3,428)	(144)	(3,246)
認列於損益之所得稅費 用	<u>\$ 7,260</u>	<u>\$ 33,116</u>	<u>\$ 33,963</u>	<u>\$ 44,549</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
遞延所得稅		
本期產生者		
國外營運機構換算	<u>\$ 2,643</u>	<u>\$ 3,450</u>

(三) 免稅相關資訊

本公司新增投資擴展計畫，自 104 年 1 月 1 日起適用 5 年免徵營利事業所得稅。

增 資 擴 展 案	免 稅 期 間
18 化學材料製造業、19 化學產品製造業 之投資計畫	104 年至 108 年

(四) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ 4,375	\$ 4,375	\$ 4,375
87 年度以後	<u>494,974</u>	<u>459,990</u>	<u>423,313</u>
	<u>\$ 499,349</u>	<u>\$ 464,365</u>	<u>\$ 427,688</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
	<u>\$ 41,513</u>	<u>\$ 51,750</u>	<u>\$ 52,257</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	104年度	103年度	
	12.57%	12.20%	

(五) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。另恆誼化工股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

	單位：每股元			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.57</u>	<u>\$ 0.44</u>	<u>\$ 2.31</u>	<u>\$ 1.19</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.52</u>	<u>\$ 0.42</u>	<u>\$ 2.03</u>	<u>\$ 1.11</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整。

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 41,270	\$ 29,514	\$ 164,872	\$ 78,318
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債稅後利息	<u>1,879</u>	<u>301</u>	<u>3,912</u>	<u>763</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 43,149</u>	<u>\$ 29,815</u>	<u>\$ 168,784</u>	<u>\$ 79,081</u>

股 數	單 位： 仟 股			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數 (註)	71,817	67,624	71,421	65,803
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	11,403	3,616	11,798	5,097
員工酬勞	30	69	86	147
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>83,250</u>	<u>71,309</u>	<u>83,305</u>	<u>71,047</u>

註：普通股加權平均股數已調整合併公司持有之庫藏股。

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、與非控制權益之權益交易

合併公司於 105 年 1 月 1 日以康普材料科技股份有限公司發行 3,699 仟股數交換天弘化學股份有限公司原有股東之持股，致持股比例由 46.89% 上升至 100%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	天 弘 化 學 股 份 有 限 公 司
給付之股票成本	(\$ 36,998)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉 出非控制權益之金額	<u>315,102</u>
權益交易差額	<u>\$278,104</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－認列對子公司所有權權益之變動	<u>\$278,104</u>

二八、營業租賃協議

合併公司為出租人

截至 105 年及 104 年 6 月 30 日止，恆誼公司因營業租賃合約所收取認列為收入之租賃收取如下：

出 租 人	承 租 人	承 租 標 的	租 賃 期 間	租 金 決 定 及 付 租 方 式	105年1月1日 至6月30日 金 額	104年1月1日 至6月30日 金 額
恆誼化工股份 有限公司	有化科技股份 有限公司	苗栗縣頭份鎮中華路 440-1、440-2 號	105 年 1 月~109 年 12 月	每月支付租金 400 仟元	\$ 2,377	\$ 2,377

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司於財務報導結束日之無活絡市場債務工具投資、以攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債，於財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ -	\$ 1	\$ -	\$ 1
<u>備供出售金融資產</u>				
國內未上市（櫃）有價證券 －權益投資	\$ -	\$ -	\$ 52,252	\$ 52,252
<u>透過損益按公允價值衡量之金</u>				
<u>融負債</u>				
其他衍生工具	\$ -	\$ 1,799	\$ -	\$ 1,799
持有供交易之非衍生金融負債	-	5,700	-	5,700
合 計	\$ -	\$ 7,499	\$ -	\$ 7,499

104 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融資產				
－權益投資	\$ _____	\$ 288	\$ _____	\$ 288
<u>備供出售金融資產</u>				
國內未上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ _____	\$ _____	\$ 52,252	\$ 52,252
<u>透過損益按公允價值衡量之金</u>				
<u>融負債</u>				
持有供交易之非衍生金融負債	\$ _____	\$ 11,640	\$ _____	\$ 11,640

104 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ _____	\$ 139	\$ _____	\$ 139
<u>備供出售金融資產</u>				
國內未上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ _____	\$ _____	\$ 52,252	\$ 52,252
<u>透過損益按公允價值衡量之金</u>				
<u>融負債</u>				
持有供交易之非衍生金融負債	\$ _____	\$ 5,940	\$ _____	\$ 5,940

105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	備 供 出 售 權 益 工 具 投 資	其 他	合 計
期初餘額	\$ 52,252	\$ _____	\$ 52,252
期末餘額	\$ 52,252	\$ _____	\$ 52,252

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	備 供 出 售 權 益 工 具 投 資	其 他	合 計
期初餘額	\$ 52,252	\$ _____	\$ 52,252
期末餘額	\$ 52,252	\$ _____	\$ 52,252

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
持有供交易之非衍生金融資產／負債	現金流量折現法：按反映債券發行人期末現時借款利率之折現率進行折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係使用資產淨值方式，另輔以股利折現方式估算。

(三) 金融工具之種類

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註 1）	\$ 1,186,959	\$ 973,079	\$ 1,169,594
備供出售金融資產	52,252	52,252	52,252
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	1	288	139
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	7,499	11,640	5,940
以攤銷後成本衡量(註 2)	2,359,359	2,235,390	2,502,195

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期長期借款及應付公司債、應付公司債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營

運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層提出報告，監督風險及落實政策。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括：

A.以遠期外匯合約規避外幣資產及負債因匯率波動而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 60%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 60%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，採自然避險法管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響
	105年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 8,327)
	104年1月1日 至6月30日
	(\$ 875)

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 102,434	\$ 102,527	\$ 110,360
—金融負債	562,953	590,543	585,740
具現金流量利率風險			
—金融資產	439,855	360,309	463,710
—金融負債	1,435,506	1,388,386	1,581,845

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 10%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 10%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 1,026 仟元及 1,297 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴露主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之主要客戶 CV、CQ 及 CU 外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴露。因客戶均為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。其他交易對方之信用風險集中情形均未超過總應收帳款之 5%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度，請參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即

還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

105 年 6 月 30 日

	加權平均有效 利率（%）	要求即付或短 於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個 月 ~ 1 年	1 ~ 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 112,517	\$ -	\$ -
其他應付款（註）	-	-	203,280	-	-
浮動利率工具	1.43	-	-	935,506	500,000
固定利率工具	1.63	-	-	-	600,200
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 315,797</u>	<u>\$ 935,506</u>	<u>\$ 1,100,200</u>

104 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率（%）	要求即付或短 於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個 月 ~ 1 年	1 ~ 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 153,238	\$ -	\$ -
其他應付款（註）	-	-	60,962	-	-
浮動利率工具	1.56	-	-	813,386	575,000
固定利率工具	1.63	-	-	-	633,100
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 214,200</u>	<u>\$ 813,386</u>	<u>\$ 1,208,100</u>

104 年 6 月 30 日

	加權平均有效 利率（%）	要求即付或短 於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個 月 ~ 1 年	1 ~ 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 142,650	\$ -	\$ -
其他應付款（註）	-	-	147,023	-	-
浮動利率工具	1.64	-	-	1,081,080	500,765
固定利率工具	1.63	33,100	-	-	600,000
		<u>\$ 33,100</u>	<u>\$ 289,673</u>	<u>\$ 1,081,080</u>	<u>\$ 1,100,765</u>

註：上述其他應付款不包含應付薪資及獎金、應付退休金、應付員工及董監事酬勞。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。

105 年 6 月 30 日

	要求即付或短 於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個 月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
<u>淨額交割</u>					
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 870</u>	<u>\$ 929</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(3) 融資額度

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
無擔保銀行額度			
一已動用金額	\$ 589,324	\$ 466,478	\$ 115,552
一未動用金額	<u>417,976</u>	<u>608,422</u>	<u>154,448</u>
	<u>\$ 1,007,300</u>	<u>\$ 1,074,900</u>	<u>\$ 270,000</u>
有擔保銀行額度			
一已動用金額	\$ 846,182	\$ 921,908	\$ 1,466,293
一未動用金額	<u>1,247,342</u>	<u>1,082,525</u>	<u>1,378,178</u>
	<u>\$ 2,093,524</u>	<u>\$ 2,004,433</u>	<u>\$ 2,844,471</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

1. 營業收入

關係人類別	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
本公司之董事（註）	\$ 613	\$ 49,823	\$ 4,184	\$ 49,823
關聯企業	<u>14</u>	<u>-</u>	<u>31</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 627</u>	<u>\$ 49,823</u>	<u>\$ 4,215</u>	<u>\$ 49,823</u>

2. 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收帳款	本公司之董事（註）	\$ -	\$ 359	\$ 8,123
應收帳款	關聯企業	<u>29</u>	<u>18</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 29</u>	<u>\$ 377</u>	<u>\$ 8,123</u>

註：伊藤忠商事株式會社為本公司之董事。

合併公司與關係人交易價格由雙方議定。

(二) 其他關係人交易

1. 租金收入：請參閱附註二八、營業租賃協議之說明。

2. 與非控制權益之權益交易：105年1月1日康普材料科技股份有限公司與天弘化學股份有限公司原有股東交換股權及金額如下：

關 係 人 類 別	原持有天弘股數 (仟 股)	金 額
本公司之董事及監察人	2,053	\$ 23,613
其他關係人	<u>2,242</u>	<u>25,778</u>
	<u>4,295</u>	<u>\$ 49,391</u>

(三) 主要管理階層之薪酬

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,158	\$ 1,587	\$ 8,506	\$ 4,843
退職後福利	<u>60</u>	<u>65</u>	<u>120</u>	<u>119</u>
	<u>\$ 3,218</u>	<u>\$ 1,652</u>	<u>\$ 8,626</u>	<u>\$ 4,962</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不動產、廠房及設備－淨額	\$ 1,186,882	\$ 1,196,874	\$ 1,072,439
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,286,882</u>	<u>\$ 1,296,874</u>	<u>\$ 1,072,439</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，康普公司對子公司 COREMAX (BVI) CORPORATION 向兆豐銀行申請融資額度分別為美金 3,000 仟元、美金 3,000 仟元及美金 2,600 仟元（分別折合新台幣 96,825 仟元、98,475 仟元及 80,236 仟元），一併負有連帶保證責任。

(二) 寧波康普化工有限公司於 100 年 5 月與翔鷺石化（漳州）有限公司簽訂鈷錳溴觸媒供應及殘渣液處理承包合約，合約期間為 10 年，到期雙方無異議可自動延期 3 年。

(三) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 33,412</u>	<u>\$ 25,289</u>	<u>\$ 195,444</u>

(四) 康普公司發現現場員工涉嫌利用職務之便盜賣鎳粉之情事，經清查結果，估計損失金額約為新台幣 33,000 仟元，並於 104 年 10 月主動移交檢警偵辦，對於涉案員工之法律責任，循司法途徑提出民刑事訴訟程序，上述損失金額已全數帳列其他利益及損失－什項支出項下。

(五) 截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日止，康普公司對子公司恆誼化工股份有限公司向彰化銀行申請融資額度為新台幣 500,000 仟元，康普公司一併負有新台幣 300,000 仟元連帶保證責任。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 11,056 32.26 (美元：新台幣)	\$ 356,687
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	16,211 32.28 (美元：新台幣)	523,225

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
外 幣 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	9,565	32.27 (美元：新台幣)		\$ 308,654
外 幣 負 債					
貨幣性項目					
美 元		11,452	32.83 (美元：新台幣)		375,991

104 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
外 幣 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	22,004	30.59 (美元：新台幣)		\$ 673,184
外 幣 負 債					
貨幣性項目					
美 元		22,354	30.90 (美元：新台幣)		690,688

合併公司於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨外幣兌換利益（損失）已實現及未實現分別為 1,878 仟元、(1,141)仟元、4,389 仟元及 2,291 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換（損失）利益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表三。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七及附表八。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表八。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	氧化觸媒部門	先進材料部門	動力電池材料部門	化學肥料部門	電子化學材料及 其他部門	合計
<u>105年6月30日</u>						
來自外部客戶之收入	\$ 309,871	\$ 67,016	\$ 546,759	\$ 486,479	\$ 534,803	\$ 1,944,928
部門間收入	<u>15,451</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>214,836</u>	<u>230,287</u>
部門收入	<u>\$ 325,322</u>	<u>\$ 67,016</u>	<u>\$ 546,759</u>	<u>\$ 486,479</u>	<u>\$ 749,639</u>	<u>2,175,215</u>
內部沖銷						(<u>230,287</u>)
合併收入						<u>\$ 1,944,928</u>
部門損益	<u>\$ 20,287</u>	<u>\$ 3,243</u>	<u>\$ 3,457</u>	(<u>\$ 21,360</u>)	<u>\$ 55,046</u>	\$ 60,673
其他收入						44,127
其他利益及損失						122,420
財務成本						(<u>19,976</u>)
稅前淨利						<u>\$ 207,244</u>
<u>104年6月30日</u>						
來自外部客戶之收入	\$ 355,803	\$ 67,343	\$ 565,883	\$ 477,107	\$ 457,528	\$ 1,923,664
部門間收入	<u>17,001</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>231,604</u>	<u>248,605</u>
部門收入	<u>\$ 372,804</u>	<u>\$ 67,343</u>	<u>\$ 565,883</u>	<u>\$ 477,107</u>	<u>\$ 689,132</u>	<u>2,172,269</u>
內部沖銷						(<u>248,605</u>)
合併收入						<u>\$ 1,923,664</u>
部門損益	<u>\$ 37,093</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 13,490</u>	<u>\$ 75,870</u>	\$ 126,589
其他收入						33,493
其他利益及損失						280
財務成本						(<u>9,951</u>)
稅前淨利						<u>\$ 150,411</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他收入、其他利益及損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債

合併公司報導部門資產為各部門共用及部門負債為各部門共同承擔，故各營運部門資產及負債為合併公司之總資產及總負債。

康普材料科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本最高額	期末餘額	實動支金額	利率區間	業務往來金額	融通資金原因	提列備抵額	擔名	保稱價	品價值	對個別對象資金貸與總額(註1)	資金貸與總額(註2)
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	其他應收款	\$ (美金 33,450)	\$ (美金 33,450)	\$ (美金 25,820)	2.5%	\$ -	營運資金週轉	\$ -	-	\$ -	-	\$ 76,505	\$ 114,757
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	寧波康普化工有限公司	其他應收款	(美金 26,760)	(美金 26,760)	(美金 25,820)	4%	-	營運資金週轉	-	-	-	-	76,505	114,757
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	(美金 33,450)	(美金 33,450)	(美金 32,275)	4%	-	營運資金週轉	-	-	-	-	76,505	114,757
2	寧波康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	(美金 20,422)	(美金 20,422)	(美金 19,468)	4%	-	營運資金週轉	-	-	-	-	30,308	45,462
3	珠海康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	(人民幣 15,317)	(人民幣 15,317)	(人民幣 14,601)	4%	-	營運資金週轉	-	-	-	-	17,301	25,951

註 1：個別對象貸放資金額不得超過各貸出資金之公司公司淨值的百分之二十。

註 2：貸放資金總限額不得超過各貸出資金之公司公司淨值的百分之三十。

康普材料科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

背書保證者 編號	被背書保證者 名稱	背書保證 名稱	對象 關係	單一企業背書 保證額 (註 1)	本期最高 保證餘額	期末 保證餘額	實 際 支 出 額	以財產擔保 背書保證金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(%)	背書保證最高 限額(註 2)	屬母子公司 對背書保證	屬子公司 對背書保證	屬對地區 公司保證保	陸 背書 證
0	康普材料科 技股份有 限公司	COREMAX (BVI) CORPORATION 恒誼化工股份有限 公司	持有 100% 股 權之子公司 持有 80.18% 股權之子 公司	\$ 418,963	\$ 100,350	\$ 96,825	\$ 83,915	\$ -	4.62	\$ 1,047,409	是	否	否	否
				418,963	300,000	300,000	295,000	-	14.32	1,047,409	是	否	否	否

註 1：係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之百分之二十。

註 2：背書保證最高限額係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之百分之五十。

康普材料科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元／仟股／仟單位

附表三

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 目 類 別	期 股	數 帳	面 金	額 持 股 比 率 (%)	市 價 / 股 權 淨 值	未 備	註
康普材料科技股份有限公司	股票 COREMAX (BVI) CORPORATION	本公司持有 100% 股權之子公司	採權益法之長期 股權投資	8,871	\$ 382,524	\$ 382,524	100	\$ 382,524	(註 2)	
"	恆誼化工股份有限公司	本公司持有 80.18% 股權之子公司	採權益法之長期 股權投資	31,913	1,097,254	1,097,254	80.18	1,097,254	—	
"	天弘化學股份有限公司	本公司持有 100% 股權之子公司	採權益法之長期 股權投資	25,080	<u>670,231</u>	<u>670,231</u>	100	<u>670,231</u>	(註 2)	
COREMAX (BVI) CORPORATION	珠海康普化工有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	採權益法之長期 股權投資	(註 1)	\$ 86,504	\$ 86,504	100	\$ 86,504	(註 2)	
"	寧波康普化工有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	採權益法之長期 股權投資	(註 1)	151,542	151,542	100	151,542	(註 2)	
"	康普（漳州）化工有限公司	本公司持有 70.06% 股權之孫公司	採權益法之長期 股權投資	(註 1)	110,944	110,944	70.06	110,944	(註 2)	
"	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	本公司持有 100% 股權之孫公司	採權益法之長期 股權投資	70	24,062	24,062	100	24,062	(註 2)	
恆誼化工股份有限公司	有化科技股份有限公司	—	備供出售之金融 資產—非流動	2,874	52,252	52,252	4.92	52,252	(註 2)	
天弘化學股份有限公司	江西天江材料有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	採權益法之長期 股權投資	(註 1)	36,189	36,189	100	36,189	(註 2)	
寧波康普化工有限公司	康普（漳州）化工有限公司	本公司持有 6.85% 股權之被投資公 司	採權益法之長期 股權投資	(註 1)	11,690	11,690	6.85	11,690	(註 2)	
珠海康普化工有限公司	康普（漳州）化工有限公司	本公司持有 11.15% 股權之被投資公 司	採權益法之長期 股權投資	(註 1)	17,307	17,307	11.15	17,307	(註 2)	

註 1：係有限公司故無股數。

註 2：係依該公司自行結算財務報表計算。

註 3：投資子公司相關資訊，請參閱附表七及八。

康普材料科技股份有限公司及子公司
累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上
民國105年1月1日至6月30日

附表四
單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	係屬	期		初買		賣入		賣出		期末	
						股	金	額	股	金	額	股	金	數	金
康普材料科技股份有限公司	普通股	採用權益法之投資	天弘化學股份有限公司	本公司持有100%股權之子公司		11,761	\$ 129,032		13,319	\$ 315,559		-	\$ -	25,080	\$ 444,591

康普材料科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易			情 形			交易條件與一般交易及			應收(付)票據、帳款		註
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率	授信期	間	單	價授	信	期	應收餘	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
康普材料科技股份有限公司	寧波康普化工有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	銷貨	\$ 146,675	7.54%	月結 90 天	90 天~120 天	\$ -	-	-	-	\$ 82,857	1.61%	-

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

105年1月1日至6月30日

(接次頁)

104年1月1日至6月30日

註1：母公司及子公司間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

註2：與交易人之間關係有以下三種，標示後類別即可（若係母子子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其

(1)母公司對子公司。(2)子公司對母公司。(3)子公司對子公司。

註4：母子公司間重要交易往來，於編製合併報表時，業已沖銷之。

康普材料科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊

民國 105 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元／仟股

附表七

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	原始投資未去	資本金年底	期末股數	未比率(%)	持帳面金額	有被投資公司本期(損)益投資(損)益	本期認列之(損)益	備註
康普材料科技股份有限公司	COREMAX (BVI) CORPORATION 恆誼化工股份有限公司	英屬維京群島 台灣	投資公司 化學肥料、化工原料、有機肥料及有機質肥料等之製造、銷售，暨相關業務之進出口貿易與回收溶劑及汙劑再生製造業務	\$ 277,708	823,294	\$ 277,708	8,871	100	\$ 382,524	(\$ 11,710)	(\$ 11,710)	子公司
"	天弘化學股份有限公司	台灣	草酸、有機、無機酸及其鹽類稀土族化合物及其晶體之製造及銷售	444,591	129,032		25,080	100	670,231	106,435	106,435	子公司
COREMAX (BVI) CORPORATION	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	泰國	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈹化合物系列產品製造、加工等	67,047	67,047		70	100	24,062	(1,792)	(1,792)	孫公司

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八。

康普材料科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元／美金仟元

(一) 大陸投資資訊

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 初 自 台 灣 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 匯 出 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 末 自 台 灣 累 積 出 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損 益)	本公司直接或間接投資之持股比例	本 期 認 列 損 益	期 末 投 價	資 值 回 收 已 止
珠海康普化工有限公司	氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑等系統產品之生產及銷售	\$ 38,775 (美金 1,150)	經由第三地區投資設立公司 (COREMAX (BVI) CORPORATION) 投資大陸公司	\$ 38,775 (美金 1,150)	\$ -	\$ -	\$ 38,775 (美金 1,150)	\$ 708 (美金 22)	100%	\$ 708 (美金 22)	\$ 86,504	\$ -
寧波康普化工有限公司	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系統產品製造、加工等	98,482 (美金 3,000) (註 1)	經由第三地區投資設立公司 (COREMAX (BVI) CORPORATION) 投資大陸公司	81,240 (美金 2,470)	-	-	81,240 (美金 2,470)	(4,834) (美金 150)	100%	(4,834) (美金 150)	151,542	-
康普(漳州)化工有限公司	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系統產品製造、加工、批發等、失效氧化觸媒再生處理	185,654 (美金 6,280) (註 2)	經由第三地區投資設立公司 (COREMAX (BVI) CORPORATION) 投資大陸公司	124,097 (美金 4,200)	-	-	124,097 (美金 4,200)	(6,064) (美金 185)	88.06%	(6,064) (美金 185)	110,944	-
江西天江材料有限公司	草酸、有機、無機酸及其鹽類稀土族化合物及其晶體之製造及銷售	43,947 (美金 1,350)	天弘化學股份有限公司投資大陸公司	43,947 (美金 1,350)	-	-	43,947 (美金 1,350)	(468)	100%	(468)	36,189	-
山東丰元天弘精細材料有限公司	草酸、有機、無機酸及其鹽類稀土族化合物及其晶體之製造及銷售	73,877 (美金 2,280)	天弘化學股份有限公司投資大陸公司	73,877 (美金 2,280)	-	118,870 (美金 3,700) (註 3)	-	-	-	-	-	-

(接次頁)

(承前頁)

本期期末累計自台灣匯出經核准經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資金額	本期期末累計自台灣匯出經核准經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資金額
\$288,059 (美金9,170)	\$502,372 (美金15,800)
	\$1,256,890

註 1：實收資本額新台幣 98,482 仟元(美金 3,000 仟元)，包括本公司經由本公司之子公司 COREMAX (BVI) CORPORATION 匯出新台幣 81,240 仟元(美金 2,470 仟元)及 COREMAX (BVI) CORPORATION 盈餘直接匯出新台幣 17,242 仟元(美金 530 仟元)。

註 2：實收資本額新台幣 185,654 仟元(美金 6,280 仟元)，包括本公司經由本公司之子公司 COREMAX (BVI) CORPORATION 匯出新台幣 124,097 仟元(美金 4,200 仟元)及 COREMAX (BVI) CORPORATION 盈餘直接匯出新台幣 6,055 仟元(美金 200 仟元)及其他外部股東匯出新台幣 21,890 仟元(美金 750 仟元)及孫公司珠海康普化工有限公司匯出新台幣 20,720 仟元(美金 700 仟元)及寧波康普化工有限公司匯出新台幣 12,892 仟元(美金 430 仟元)。

註 3：天弘化學股份有限公司於 105 年 3 月收到處分山東豐元天弘精細材料有限公司有限責任公司債款 118,870 仟元，帳列營業外處分投資利益項下。

(二) 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項

單位：新台幣仟元

關 係 人 名 稱	本公司與關係人之關係	交 易 款 型	交 易 金 額	交 易		條 件 與一般交易之比較	應 收 (付) 票 據、帳 款 之 估 總 應 收 (付) 票 據、帳 款 之 額 比 率 (%)	未 實 現 利 益	
				格 付 款 條 件	價				
寧波康普化工有限公司	係本公司直接持有 100% 股權之孫公司	銷 貨	\$ 146,675	-	-	無顯著差異	應收帳款\$ 82,857	19	\$ -
寧波康普化工有限公司	係本公司直接持有 100% 股權之孫公司	進 貨	2,307	-	-	無顯著差異	應付帳款 -	-	-
珠海康普化工有限公司	係本公司直接持有 100% 股權之孫公司	銷 貨	38,381	-	-	無顯著差異	應收帳款 26,058	6	-